

令和元年度(2019年度)

管理事業名	環境政策事業				総合計画の体系	大綱 5 環境政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 1 低炭素社会への転換の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 11 環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室			
予算大事業名 一般事務事業 環境政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)環境まちづくり基金積立金 環境まちづくり基金積立事業					
事業の目的と概要 【目的】市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としています。 【概要】環境影響評価事務事業(一定規模以上の開発事業について、環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施)環境マネジメントシステム運用事業(市の事務事業における温室効果ガスの排出を抑制するための市独自の環境マネジメントシステムの運用)すいた環境サポーター養成講座運営事業(地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成)アジェンダ21すいた推進事業(持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進)吹田市環境基本計画見直し事業・ESCO推進事業(ESCO事業実施の可能性について検討)環境啓発事業(市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発)環境まちづくり基金積立事業(環境先進都市の実現に向けた環境施策の推進に係る経費の積立)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
すいた環境サポーター養成講座受講者数	人	27	28	12	すいた環境サポーター養成講座受講者数
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	77	77	75	吹田エコオフィスプランにおいて、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
成果の説明	すいた環境サポーター養成講座を受講した市民が、自らもしくは市内の環境活動団体に参加することで、環境教育や環境保全活動の促進に寄与しています。受講者数について近年は横ばい傾向でしたが、令和元年度は減少しました。事務事業における温室効果ガス排出量についてはエコオフィスプランに基づき、省エネや節エネに努めており、近年は横ばい傾向です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	8,951	-	△8,951
府支出金(経常費用充当)	138	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	15	793	778
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,014	3,322	1,921	△1,401
経常収入 小計(a)	3,151	12,288	2,714	△9,574
給与関係費	102,491	133,131	140,984	7,853
物件費	3,148	15,839	10,090	△5,749
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	110,183	197,935	173,426	△24,509
特別収入	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△107,032	△185,647	△170,712	14,935
一般財源充当額	122,006	237,046	303,016	65,970
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,974	51,399	132,304	80,905

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	環境まちづくり基金への寄附金 793千円(778千円の増)
給与関係費	職員給与 68,391千円(3,725千円の増)
物件費	吹田市第3次環境基本計画策定支援業務委託料 2,717千円(1,801千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,151	12,288	2,714	△9,574
行政サービス活動支出	125,157	170,506	173,792	3,286
行政サービス活動収支差額	△122,006	△158,218	△171,078	△12,860
投資活動収入	-	-	5,000	5,000
投資活動支出	-	78,827	136,938	58,110
投資活動収支差額	-	△78,827	△131,938	△53,110
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△122,006	△237,046	△303,016	△65,970
一般財源充当額	122,006	237,046	303,016	65,970
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)環境まちづくり基金積立金 136,938千円
----------	--------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	298 円	市民1人あたり464円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在の人口)
	平成30年度	371,030 人	533 円	
	令和元年度	373,978 人	464 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,429	12,187	758
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,429	12,187	758
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	159,069	159,069	-	固定負債	116,326	115,202	△1,124
有形固定資産	159,069	159,069	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	116,326	115,202	△1,124
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	127,754	127,388	△366
インフラ資産	-	-	-	純資産	110,143	242,446	132,304
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	78,827	210,765	131,938
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	78,827	210,765	131,938
投資その他の資産	78,827	210,765	131,938	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	其他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	237,897	369,835	131,938
基金	78,827	210,765	131,938				
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	237,897	369,835	131,938
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

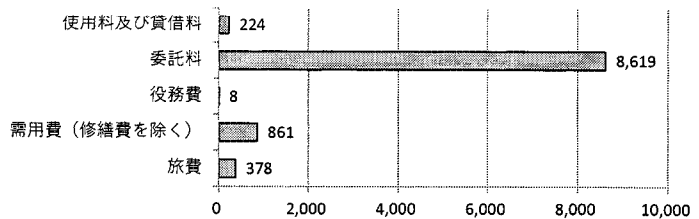
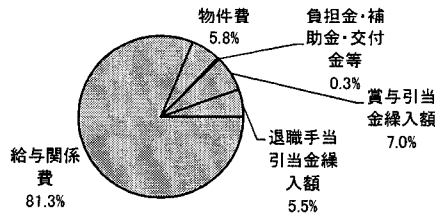
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
事業従事人数	月平均 18.5 人	月平均 人	年間従事証日数 293 日	実人数 40 人
給与関係費等	159,423 千円	千円	2,618 千円	731 千円
内、時間外勤務手当	4,838 千円			
				合計(千円) 162,772

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧南工場跡地 159,069千円
基金	環境まちづくり基金への積立 210,765千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.5	95.1	97.5	2.4

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が140,984千円(81.3%)、物件費が10,090千円(5.8%)、負担金・補助金・交付金等が564千円(0.3%)です。環境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第2次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるため、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境政策事業は、事業に係るコストが一般財源で賄われている職員等の人件費がほとんどですが、地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには本市においても市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要です。また本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい事業です。市民が将来にわたって幸せを実感できるような持続可能な社会を構築するには、必要な人員を確保するための人件費が多くを占める本事業の経費は妥当であると考えます。